

平成22年 9月24日

佐倉市長 巖 和雄 様

佐倉市総合計画審議会
会長 鈴木 博

第4次佐倉市総合計画基本構想（案）について（答申）

平成22年3月30日付け21佐企第510号で諮問のあった、第4次佐倉市総合計画基本構想（案）について、慎重に審議した結果、次のとおり答申します。

【答申】

佐倉市総合計画審議会は、平成22年3月30日に佐倉市長から第4次佐倉市総合計画における基本構想において諮問を受けて、学識経験者、市民公募委員の10名により議論を開始しました。

平成20年度から実施された『佐倉市市民意識調査報告書』『まちづくり懇談会』『まちづくり団体意見交換会』『市民提言』など市民から提案された意見を基本に、専門的知識や市民の視線に基づいて審議を行いました。

本答申書を基に、今後、事務局を中心にとりまとめを行い、市民の皆さんのご意見や佐倉市議会での審議を得て、総合計画が策定されという道筋となります。そして、本総合計画に沿い、その目標に向かって、市民と行政がともに歩んでいくことで、今後の佐倉市が、より輝かしいまちへ発展することを切に願います。

佐倉市総合計画審議会

会長 鈴木 博

副会長 坂口 嘉一

委員 亀山 典子 原 慶太郎

平川 南 松崎 泰子

熊本 秀雄 田中 清治

津留崎 茂 西村 匡規

(委員区分別50音順)

【基本的な考え方】

全国の都市が直面している主な問題は、人口減少と高齢化、財政逼迫、産業・農業の低迷、市街地商店街の衰退などです。これらの困難な問題は当市にも例外なく襲っていますが、いろいろな施策を講じることによって、地域の活力を維持していると思われま

す。人口について考察しますと、日本の総人口は平成17年に増加から減少へという歴史的な転換点を迎え、そのあとも毎年僅かずつ減っています。当市においては、国の人口が減少に転じたあとも僅かながら増え続け、平成23年度から減り始めるという見通しです。つまり、国の人口動向よりも5年以上も長く増加基調を維持するという恵まれた環境にあります。上記のほかの問題点については、それぞれ事情は異なっていて厳しい状況におかれている事案もありますが、概ね健全性を保った状態であると言ってもよいと思われま

す。しかし先に述べましたように、当市の人口は第4次総合計画が始まる平成23年度から減少傾向になると推定され、成長を妨げる社会変動が始まります。人口の減少は市の活力を減退させる要因となることから、活動が縮小しないように早急に打開策を考え、まちの発展のための道筋をつくるのが、第4次佐倉市総合計画の最も重要な課題です。

市民が望むまちの姿は、人生のどのようなステージの人にも、「住みよい」ということです。それは安全・安心に暮らせる、こどもがいきいきと育つ、高齢者が生きがいを持って過ごせる等々、また外国人が暮らしやすいことも重要な要素です。しかし、当市の財政は景気の低迷や少子高齢化によって年々厳しくなっており、新たな収入源を確保しなければ、市民が求めるようなまちづくりはできません。

当市は都心から近距離にありながら豊かな自然が保全され、都市と農村が共存する美しい風景が見られるまちであり、また日本の教育、医学、芸術をリードした偉人が輩出した土地柄でもあります。このように当市は「歴史 自然 文化」に恵まれていますので、第4次総合計画は、今に受け継がれている豊富な資源（財産）をいっそう活用して、市の発展につなげるようにするというを主要なテーマとして策定する必要があります。

市の将来像の設定については、ほかの市町村と横並びになるのではなく、佐倉市独自のありべき姿を追求するべきと考えます。併せて第3次総合計画と第4次総合計画との違いを明確にすることが必要となります。そのためには、市民が佐倉市の発展の礎となる事業計画を作るとともに長期的視野に立って戦略を考え、具体的な計画・プロジェクトを作成しなければなりません。

また、幅広く目配りをするのは策定する際の基本姿勢ですが、全般的に施策の優先順位を見えるようにして方向付けをわかりやすくすることが大切です。さらにきれいな言葉でつづられた一般的なものではなく、当市が抱える課題、発展のための施策や計画を簡潔にまとめ、市民から共感を得られるものとするのが求められます。

基本構想のテーマは『「歴史、自然、文化のまち」～ 「佐倉」への思いをかたちに～』
としましたが、将来のまちの姿を描き、それを実現するためには夢を抱きつつも危機意識
を持って進めなければなりません。

市民一人ひとりが「市民意識」を持ち、自分の住んでいるまちについて関心を抱き、深
く考えることが市の発展につながります。まちづくりに市民が参画してもらうためには、
本計画策定の議論のプロセスや内容をていねいに伝えることが望まれます。

【佐倉市発展のための10の提言—これから10年間の取り組み】

1 一生住みたい、「住みよさ いちばんの佐倉」を目指すまちづくり

まちの活力源は人口の大きさです。佐倉市の人口は、10年後の平成32年には減少していると推測されます。当市の発展のために大切なことは、ここに住む人が離れたくない、ほかの土地の人が移り住みたいと思うようなまちづくりをすることです。

子どもがすくすくと育つ、青少年が志を抱いて成長する、若い夫婦が楽しく暮らせる、働く人が心身を休めて明日に向かえる、高齢者が生きがいを持てるなど、人生のそれぞれのライフステージで心豊かに暮らすことができ、一生住みたいまちと思えるような「住みよさ いちばん」のまちづくりを目指すことが望まれます。

2 市民の安全・安心な暮らし — 人との触れあいがあるまちづくり

市民が安全、安心に暮らせることは、まちとして最も望ましい姿です。しかし、日本の社会は町内の人口減少や高齢化、価値観の多様化などによって地域住民の交流が希薄になり、地縁、血縁、社縁が欠如した「無縁社会」に向かっています。いま孤独死が大きな社会問題となっていますが、当市も例外ではありません。市民が支えあって生活するためにコミュニティの再生が大事です。

安全・安心のネットワークの強化を図るとともに、高齢者対策の強化、障害者福祉の充実、子育て支援、防犯体制の増強、医療体制の整備などにも注力する必要があります。また、最近では気候の変動によって異常気象が発生し、集中豪雨に襲われるということが起こっていますが、どのような災害にも強い都市構造をつくらなければなりません。

3 外国人にも住みやすい生活環境 — 社会のグローバル化に対応したまちづくり

日本の人口が減少傾向にあるなかで外国人居住者が徐々に増えています。当市は日本の空の玄関口である成田国際空港に至近距離に位置する関係から将来を見据えて、外国人が住みやすいまちづくりをすることが課題です。

考え方や習慣の異なる外国人が住みやすいまちは、私たちにとっても住みやすいまちであるとともに、外国人の方と一緒に生活することは、今までにない新たな価値観に気づく機会でもあります。

当市では、現在も行っている外国人向けの日本語講座の開設や外国版広報紙の発行などにより、日常生活が円滑に送られるように受け入れ態勢を整えておりますが、今後さらに拡大することが求められます。

4 充実した学校教育・社会教育 ― 子どもがいきいきと育つまちづくり

これからの時代はグローバル化が進み、人々の生活環境や意識も変化し続けていくなか、国が発展するための基盤は教育を充実させて、次代を担う人材を育てることですが、当市は佐倉藩の時代から教育を重視してきた土地柄です。

学校教育では子どもたちがいきいき育つように地域と一体となって学校運営を推進しており、平成15年度からは、佐倉の自然、歴史、文化、ゆかりの人物を学ぶ「佐倉学」を教育課程に設け、佐倉への愛着を育み、社会に貢献する人を育てる授業を行っています。

また社会教育においても、地域に貢献したいという気持ちを育てる「佐倉学」、健康で生きがいをもつとともに、地域と連携をもちながら住みよいまちづくりを考える「市民カレッジ」などさまざまな事業を行っています。

今後これらをさらに強化し、子どもたちが、思いやりのある健康で健全な人間に成長するとともに、それを見守る地域の絆が深まるように努めていく必要があります。

5 スポーツを楽しむための整った環境 ― 健全な身心を育むまちづくり

本市の教育は、佐倉藩の時代から文武両道という精神で行われており、武芸も尊重してきました。運動公園やジョギングロードなどの整備、市民マラソンのいち早い開催などはその気風を受け継いでいるからです。佐倉の街では、日常的にスポーツを楽しんでいる市民の姿を見かけます。また、この地を基盤にして一流のアスリートも生まれています。このほど国はスポーツ文化の確立のために「スポーツ立国戦略」をまとめました。これは子どもから大人まで地域でスポーツに親しみ、健康を維持して体力を向上させる環境をつくるという国の方向性を示すものですが、本市においても、スポーツ環境を一層整備し、「スポーツのまち 佐倉」を全国にアピールしたいものです。

6 新たな産業誘致を求められる商工業、シャッターが目立つ商店街

― 賑わいを取り戻すまちづくり

我が国は、経済のグローバル化の進展に伴う工場の海外移転や国際金融不安等を背景とした経済の長期低迷の影響を受けており、とりわけ地域経済は極めて厳しい状況にあります。今後も、開発途上国の台頭や国際経済の変動による為替相場の乱高下等の影響を受けるなど高成長は望めない状況にあります。こうした中で、当市においては、「シャッターがシャッターを呼ぶ」という「負の連鎖」により、廃業や倒産がみられます。

今後、地域経済の活性化にあたっては、市民、商店会、商工会議所、行政、その他関係

諸団体等が連携し、市民にとって身近で利便性の高い地域の産業振興に取り組む必要があります。

そのためには、内需追及型で地元雇用創出が期待できる産業や研究開発型産業等の誘致が重要です。特に、佐倉市が持つ歴史・自然・文化を活かした観光産業振興や、新たな産業振興としての企業誘致や創業支援等を積極的に進める必要があります。

7 事業活性化が求められる農業 ― 農村・都市共存風景のまちづくり

当市には、佐倉藩の時代から「農業と教育は国力の源である」という信念があり、農業の育成に力を入れてきました。いまでも近隣市町村と比べて大きな産出額を誇っていますが、農業従事者の高齢化や担い手不足などの問題に直面しています。これらの困難な問題の解消に方向性を見つけ、農業を活性化しなければなりません。それとともに、農業地域に市街化区域が隣接するという「自然共生都市」とも言える貴重な景色を守り、里山や谷津の農村風景と18万都市の都会の顔を調和させるまちづくりを進めなければなりません。心のなごむ美しい景観を保全、創出して、次の世代に引き継ぐことが現世代の責務です。

8 今に受け継がれている豊かな歴史・自然・文化資産

― 観光のために多くの人を訪れるまちづくり

本市の定住人口は、今後横ばいで推移し、そのあとわずかながら減っていくという見通しです。それとともに財政はさらに逼迫してしまいます。まちの活性化のためには交流人口（当地域を訪れる人）を増加させて、収入増を図ることを考えなければなりません。

当市には魅力的な歴史・文化資産、都心近郊とは思えないほどの豊かな自然があることから、さらに活用してほかの地域の人と交流することは有力な手段です。これは観光都市を目指したまちづくりであり、新しい観光産業の育成ともなり、佐倉の将来都市像を描くものです。また市民からは、ピーアール不足のために佐倉市は一般に知られていないという指摘がありますが、まちの魅力を高めて全国に訴求し、多くの人に訪れてもらうように呼びかけることもたいせつです。

9 関係市町村との広域的連携によるまちの国際化

― 郷土先覚者の進取の精神を受け継ぐまちづくり

幕末の佐倉藩主堀田正睦は医学、英学、蘭学などの西洋の学問を取り入れました。順天堂大学の基礎を創った佐藤泰然は西洋医学を志して蘭医学を学び、当市で塾兼病院である「順天堂」を開設して、多くの優秀な人材を育て日本の近代医学の発展に大きな功績を残しました。佐倉藩士の子として生まれた農学者津田仙（津田梅子の父）は幕府使節団の通訳として渡米後、東京に「学農社農学校」を開校して西洋野菜を日本に広め、また青山学院大学の源流となる「女子小学校」の創設に尽くしました。

このように当市には外国の文化が早くから取り入れられており、いままオランダとは交流を深めるなど市民が国際感覚を身に付けやすい環境にあります。社会のグローバル化が進むなかで、まちの発展のためには国際化の推進が求められており、今後関係市町村と連携し広域的な発展を図ることが重要となります。

10 市民が権利と義務を行使する活気のある地域社会

― 一人ひとりが市民意識を自覚するまちづくり

日本人は欧米に比べて市民意識が欠けているといわれています。市民であることの権利と義務を行使して、社会において良識ある行動をとること、社会に対して意義ある活動を進んですることがたいせつです。明治維新に日本の行く末を案じて道德教育を全国に広めたのは、佐倉藩で学んだ西村茂樹です。「佐倉学」では西村茂樹について学習していますが、これからの社会では一人ひとりが市民意識を自覚して生活することが重要となります。

いま、地域のことはそこに住む住民が責任をもって決めるという「地域主権」の確立が議論されています。これは活気に満ちた地域社会をつくることを目標にしていますが、その実現のためには地域の事業の各分野においてリーダーとなる人の育成が重要です。当市には、NPOを立ち上げたり、ボランティアで個人的に活動する市民意識の高い人が多くいますが、社会貢献を積極的に行うという気運がさらに高まることが望まれます。